

第 7 8 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結株主持分計算書	・・・	1 ページ
■（参考）連結包括損益計算書	・・・	2 ページ
■連結注記表	・・・	3～5 ページ
■株主資本等変動計算書	・・・	6～7 ページ
■個別注記表	・・・	8～13 ページ

**オムロン株式会社**

「連結株主持分計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.omron.co.jp>) に掲載することにより株主の皆さまへご提供しております。

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
〈ご参考〉									
第76期末現在	64,100	99,066	10,876	253,654	△ 44,349	△ 16,385	366,962	1,801	368,763
当期純利益				46,185			46,185	129	46,314
当社株主への配当金				△ 11,666			△ 11,666		△ 11,666
非支配株主との資本取引等							—	154	154
利益準備金繰入			320	△ 320			—		—
為替換算調整額					18,760		18,760	185	18,945
退職年金債務調整額					1,701		1,701		1,701
売却可能有価証券 未実現損益					8,886		8,886		8,886
デリバティブ純損益					△ 160		△ 160		△ 160
自己株式の取得						△ 161	△ 161		△ 161
自己株式の売却		1				1	2		2
第77期末現在	64,100	99,067	11,196	287,853	△ 15,162	△ 16,545	430,509	2,269	432,778
当期純利益				62,170			62,170	262	62,432
当社株主への配当金				△ 15,513			△ 15,513		△ 15,513
非支配株主への配当金							—	△ 277	△ 277
非支配株主との資本取引等							—	2	2
利益準備金繰入			2,207	△ 2,207			—		—
為替換算調整額					21,777		21,777	69	21,846
退職年金債務調整額					1,543		1,543		1,543
売却可能有価証券 未実現損益					4,012		4,012		4,012
デリバティブ純損益					319		319		319
自己株式の取得						△ 15,054	△ 15,054		△ 15,054
自己株式の売却		0				1	1		1
自己株式の消却		△ 2		△ 31,129		31,131	—		—
新株予約権の発行		5					5		5
第78期末現在	64,100	99,070	13,403	301,174	12,489	△ 467	489,769	2,325	492,094

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

<ご参考>

連結包括損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第78期	第77期
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
		金 額	金 額
非支配持分控除前 当期純利益		62,432	46,314
その他の包括利益－税効果考慮後			
為替換算調整額		21,846	18,945
退職年金債務調整額		1,543	1,701
売却可能有価証券未実現損益		4,012	8,886
デリバティブ純損益		319	△ 160
その他の包括利益（△損失）計		27,720	29,372
包括利益		90,152	75,686
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益		331	314
当社株主に帰属する包括利益		89,821	75,372

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結注記表

### <連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

#### 重要な会計方針

##### 1. 連結の範囲に関する事項

当連結計算書類には、すべての子会社（158社）が含まれております。

##### 2. 持分法の適用

すべての関連会社（11社）に対する投資額は、持分法によって計上しております。

##### 3. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2の規定により、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

##### 4. たな卸資産の評価方法および評価基準

国内では主として先入先出法による低価法

海外では主として移動平均法による低価法

##### 5. 有価証券の評価方法および評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「基準書」）第320号「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的債券……………償却原価法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく公正価値で評価しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### 6. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……主として定率法

無形固定資産の減価償却方法……定額法（ただし、基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

##### 7. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の見積りに基づいて、妥当と判断される額を計上しております。

退職給付引当金……………基準書第715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊（＝予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

##### 8. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。

9. のれん

基準書第 350 号「無形資産－のれん及びその他」に準拠し、のれんについて、償却を行わずに少なくとも年 1 回の減損テストを実施しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

保証債務

被 保 証 先	
従 業 員	<u>1 百万円</u>
計	<u>1 百万円</u>

<連結損益計算書に関する注記>

その他費用（△収益）－純額－の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除売却損（純額）	3,432 百万円
投資有価証券の減損	166 百万円
長期性資産の減損	137 百万円
投資有価証券売却益（純額）	△4,337 百万円

## <金融商品に関する注記>

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。資金調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。投資有価証券は主に上場株式であります。デリバティブ取引は為替予約取引および商品スワップ取引を実施しております。なお、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は実施しておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（第78期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	52,718	52,718	-
(2) デリバティブ取引 その他の流動資産	1,605	1,605	-
その他の流動負債	(2,082)	(2,082)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金時価は連結貸借対照表計上額とほぼ等しいと見積っております。
- (2) 投資有価証券  
株式は取引所の価格によっております。
- (3) デリバティブ取引  
ディーラー取引価格、または評価モデルを使用して見積する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,388百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

## <1株当たり情報に関する注記>

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| 1. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益  | 283円 89銭   |
| 2. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 283円 89銭   |
| 3. 1株当たり株主資本               | 2,254円 37銭 |

## <重要な後発事象に関する注記>

記載すべき重要な事実はありません。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成26年4月1日残高	64,100	88,771	1	88,772	6,774	3,400	73,500	15,051	98,725
会計方針の変更による累積的影響額				—				1,432	1,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,100	88,771	1	88,772	6,774	3,400	73,500	16,483	100,157
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—				△ 12,985	△ 12,985
当期純利益				—				31,697	31,697
自己株式の取得および処分			0	0					—
自己株式の消却			△ 1	△ 1				△ 31,163	△ 31,163
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	△ 12,451	△ 12,451
平成27年3月31日残高	64,100	88,771	0	88,771	6,774	3,400	73,500	4,032	87,706

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成26年4月1日残高	△ 16,582	235,015	9,586	△ 67	△ 4,401	5,118	—	240,133
会計方針の変更による累積的影響額		1,432				—		1,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 16,582	236,447	9,586	△ 67	△ 4,401	5,118	—	241,565
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△ 12,985				—		△ 12,985
当期純利益		31,697				—		31,697
自己株式の取得および処分	△ 15,053	△ 15,053				—		△ 15,053
自己株式の消却	31,164	—				—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	12,027	81	162	12,270	5	12,275
事業年度中の変動額合計	16,111	3,659	12,027	81	162	12,270	5	15,934
平成27年3月31日残高	△ 471	240,106	21,613	14	△ 4,239	17,388	5	257,499

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

<ご参考> 第77期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成25年4月1日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	73,500	6,185	89,859
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—				△ 10,566	△ 10,566
当期純利益				—				19,432	19,432
自己株式の取得および処分			1	1					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	8,866	8,866
平成26年3月31日残高	64,100	88,771	1	88,772	6,774	3,400	73,500	15,051	98,725

項目	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成25年4月1日残高	△ 16,422	226,308	5,121	27	△ 4,401	747	227,055
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 10,566				—	△ 10,566
当期純利益		19,432				—	19,432
自己株式の取得および処分	△ 160	△ 159				—	△ 159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	4,465	△ 94		4,371	4,371
事業年度中の変動額合計	△ 160	8,707	4,465	△ 94	—	4,371	13,078
平成26年3月31日残高	△ 16,582	235,015	9,586	△ 67	△ 4,401	5,118	240,133

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。



## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりであります。
  - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  - 有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法（建物の耐用年数は主に15～50年）
  - 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は3～5年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支出に備えるため、期末日時点における支給見込額に基づき計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
9. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
11. 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

1 2. 連結納税制度を適用しております。

1 3. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)を適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金の金額が 2,237 百万円、長期繰延税金資産の金額が 805 百万円減少し、繰越利益剰余金の金額が 1,432 百万円増加しております。

なお、当事業年度の損益および 1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。

### <貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,463 百万円  
(注)有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2. 保証債務

被 保 証 者

OMRON MALAYSIA SDN. BHD.

668 百万円

従 業 員

1 百万円

計

669 百万円

3. 受取手形割引高 0 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権

54,640 百万円

関係会社に対する長期金銭債権

37 百万円

関係会社に対する短期金銭債務

110,792 百万円

関係会社に対する長期金銭債務

5,879 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 6 月 29 日公布法律第 94 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に記載しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法および第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）

3,696 百万円

### <損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

売上高	149,989 百万円	仕入高	116,206 百万円
その他の営業取引高	20,596 百万円	営業取引以外の取引高	15,347 百万円

### <株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末日における発行済株式の数  
普通株式 217,397,872 株
2. 当事業年度末日における自己株式の数  
普通株式 144,467 株

#### 3. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	6,163 百万円	28 円 00 銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月28日 取締役会	6,823 百万円	31 円 00 銭	平成26年9月30日	平成26年12月2日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	8,690 百万円	40 円 00 銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日

## <税効果会計に関する注記>

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,002 百万円
たな卸資産	740 百万円
投資有価証券	2,111 百万円
関係会社株式	7,536 百万円
未払賞与	2,441 百万円
退職給付信託	2,210 百万円
未確定債務	935 百万円
減価償却資産	2,220 百万円
繰越欠損金	414 百万円
その他	<u>1,224 百万円</u>
繰延税金資産小計	20,833 百万円
評価性引当額	<u>△ 6,363 百万円</u>
繰延税金資産合計	14,470 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,942 百万円
前払年金費用	637 百万円
その他	<u>221 百万円</u>
繰延税金負債合計	9,800 百万円
繰延税金資産の純額	<u>4,670 百万円</u>

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は478百万円減少し、法人税等調整額が1,597百万円、その他有価証券評価差額金が1,118百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は162百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オムロンスイッチング デバイス㈱	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注)2 利息の支払(注)4	5,041 22	関係会社 短期借入金 未払費用	5,147 —
子会社	オムロンミュージック メント㈱	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注)2 利息の支払(注)4	5,084 22	関係会社 短期借入金 未払費用	5,346 —
子会社	オムロンフィールド エンジニアリング㈱	所有 間接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注)2 利息の支払(注)4	9,848 43	関係会社 短期借入金 未払費用	12,703 —
子会社	オムロンリレーアクト デバイス㈱	所有 直接 100%	製品の購入 資金の借入 役員の兼任	電子機器部品の 購入等(注)1 資金の借入(注)2 利息の支払(注)4	29,235 5,876 25	買掛金 関係会社 短期借入金 未払費用	3,147 8,241 —
子会社	オムロン阿蘇㈱	所有 直接 100%	製品の購入 役員の兼任	制御機器の購入 等(注)1	25,867	買掛金	1,863
子会社	オムロンオートモティブ エレクトロニクス㈱	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注)2 利息の支払(注)4	7,073 29	関係会社 短期借入金 未払費用	9,444 —
子会社	オムロンファイナンス㈱	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)3 利息の受取(注)4	6,699 43	関係会社 短期貸付金 未収入金	6,458 —
子会社	オムロンソール ソリューションズ㈱	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注)2 利息の支払(注)4	6,985 29	関係会社 短期借入金 未払費用	4,306 —
子会社	OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取(注)4	4,519 1,320 10	関係会社 短期貸付金 未収入金	3,496 — —
子会社	OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	所有 間接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 利息の受取(注)4	9,238 46	関係会社 短期貸付金 未収入金	— —
子会社	OMRON ELETRONICA DO BRASIL LTDA.	所有 直接 100% 間接 0%	増資の引受	増資の引受(注)5	10,135	—	—
子会社	OMRON EUROPE B. V.	所有 直接 100%	製品の販売 資金の借入 役員の兼任	制御機器の販売 等(注)1 資金の借入 利息の支払(注)4	22,896 6,278 105	売掛金 関係会社 短期借入金 未払費用	4,379 17,561 63

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	OMRON ASIAPACIFIC PTE., LTD.	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 利息の支払(注)4	4,135 15	関係会社 短期借入金 未払費用	4,518 —
子会社	OMRON (CHINA) CO., LTD.	所有 直接 100%	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の回収 資金の借入 資金の返済 利息の受取(注)4 利息の支払(注)4	5,693 4,433 2,750 42 67	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期借入金 関係会社 長期借入金 未収入金 未払費用	— 2,403 4,840 — 31

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格および購入価格については、市場価格等を参考に決定しております。
2. 資金の借入については、三菱東京UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が1円以上の場合に借入を行っております。なお、借入金の取引金額は対象期間の毎月末残高(貸付金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
3. 資金の貸付については、三菱東京UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が0円未満の場合に貸付を行っております。なお、貸付金の取引金額は対象期間の毎月末残高(借入金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
4. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
5. OMRON ELETRONICA DO BRASIL LTDA. の行った増資を、当社が金銭出資により引き受けた9,843百万円と現物出資により引き受けた292百万円の総額を記載しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

- |               |        |     |
|---------------|--------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,185円 | 23銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 144円   | 74銭 |